

平成 26 年 度

横浜市自動車事業決算報告書その他財務諸表

## 目 次

	頁
1 平成26年度横浜市自動車事業決算報告書 .....	170
2 平成26年度横浜市自動車事業損益計算書 .....	174
3 平成26年度横浜市自動車事業剰余金計算書 .....	176
4 平成26年度横浜市自動車事業欠損金処理計算書 .....	178
5 平成26年度横浜市自動車事業貸借対照表 .....	180
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書 .....	183
(2) 収益費用明細書 .....	184
(3) 固定資産明細書 .....	192
(4) 企業債明細書 .....	194
7 平成26年度横浜市自動車事業報告書 .....	198

# 1 平成26年度横浜市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 自動車事業収益	円 21,766,781,000	円 0	円 0	円 21,766,781,000
第1項 営業収益	20,979,144,000	0	0	20,979,144,000
第2項 営業外収益	787,637,000	0	0	787,637,000

### 支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 自動車事業費	円 31,334,653,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 31,334,653,000
第1項 営業費用	20,045,752,000	0	0	0	0	20,045,752,000
第2項 営業外費用	832,001,000	0	0	0	0	832,001,000
第3項 特別損失	10,436,900,000	0	0	0	0	10,436,900,000
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

## 自動車事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 21,588,307,079	円 △ 178,473,921	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,132,240,008円)
20,776,610,101	△ 202,533,899	
811,696,978	24,059,978	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条第 2項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 31,334,653,000	円 30,487,158,911	円 0	円 847,494,089	(うち、消費税及び地方消費税) 相当額 339,200,063円)
0	20,045,752,000	19,298,788,317	0	746,963,683	
0	832,001,000	771,672,781	0	60,328,219	
0	10,436,900,000	10,416,697,813	0	20,202,187	
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額
第1款 自動車の事業収入	円 681,030,000	円 0	円 681,030,000	円 0	円 0
第1項 企業債	636,000,000	0	636,000,000	0	0
第2項 国庫補助金	34,527,000	0	34,527,000	0	0
第3項 一般会計補助金	10,503,000	0	10,503,000	0	0
第4項 その他収入	0	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 自動車の事業支出	円 3,607,502,000	円 0	円 0	円 3,607,502,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	2,059,889,000	0	0	2,059,889,000	0	0
第2項 企業債償還金	1,547,613,000	0	0	1,547,613,000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 2,357,805,682 円は、過年度分損益勘定留保資金等をもって補填した。

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減		備 考
		円	円	
681,030,000	516,124,000	△	164,906,000	(うち、消費税及び地方消費税相当額 126,400円)
636,000,000	487,000,000	△	149,000,000	
34,527,000	16,920,000	△	17,607,000	
10,503,000	10,497,600	△	5,400	
0	1,706,400		1,706,400	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
3,607,502,000	2,873,929,682	5,076,000	0	5,076,000	728,496,318	(うち、消費税及び地方消費税相当額 100,725,955円)
2,059,889,000	1,358,917,634	5,076,000	0	5,076,000	695,895,366	
1,547,613,000	1,515,012,048	0	0	0	32,600,952	

## 2 平成26年度横浜市自動車事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 運送収益	19,160,282,387	
	(2) 運送雑収益	<u>487,533,992</u>	19,647,816,379
2	営業費用		
	(1) 諸構築物保存費	227,509,226	
	(2) 車両保存費	1,483,190,874	
	(3) 運転費	14,380,336,972	
	(4) 運輸管理費	834,684,163	
	(5) 自動車重量税	29,477,700	
	(6) 研修所費	32,828,907	
	(7) 一般管理費	405,261,192	
	(8) 減価償却費	<u>1,566,708,898</u>	<u>18,959,997,932</u>
	営業利益		687,818,447
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	16,362,298	
	(2) 一般会計補助金	349,319,267	
	(3) 長期前受金戻入	108,136,790	
	(4) 雑収益	<u>334,432,337</u>	808,250,692
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,089,213	
	(2) 雑支出	<u>74,797,604</u>	<u>86,886,817</u>
	経常利益		<u>721,363,875</u>
			1,409,182,322
5	特別損失		
	(1) 減損損失	4,720,040	
	(2) その他特別損失	<u>10,411,977,773</u>	<u>10,416,697,813</u>
	当年度純損失		△ 10,416,697,813
	前年度繰越利益剰余金		9,007,515,491
	その他未処分利益剰余金		<u>0</u>
	変動額		<u>1,435,026,869</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>7,572,488,622</u></u>

### 3 平成26年度横浜市

(平成26年4月1日から)

	資 本 金		剰			
	自己資本金	借入資本金	資 本			
			国庫補助金	県補助金	他会計補助金	建設受入金 負担金
前年度末残高	5,574,625,330	3,977,654,323	946,775,310	396,131,147	1,918,696,108	392,044,808
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	5,574,625,330	3,977,654,323	946,775,310	396,131,147	1,918,696,108	392,044,808
当年度変動額	0	△ 3,977,654,323	△ 851,577,111	△ 142,568,407	△ 1,690,507,240	△ 313,307,492
移行処理	0	△ 3,977,654,323	△ 851,577,111	△ 142,568,407	△ 1,690,507,240	△ 313,307,492
借入資本金の 表示区分の変更	0	△ 3,977,654,323	0	0	0	0
みなし償却制 度廃止に伴う 経過措置	0	0	△ 851,577,111	△ 142,568,407	△ 1,690,507,240	△ 313,307,492
当年度純損失	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	5,574,625,330	0	95,198,199	253,562,740	228,188,868	78,737,316

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(注) 2 前年度からの経緯を示すため、資本金について便宜上前年度と同様の記載としている。



# 自動車事業剰余金計算書

平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

剰余金			剰余金			資本合計
受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
2,574,298,988	136,621,000	6,364,567,361	1,934,804,866	1,247,929,445	3,182,734,311	19,099,581,325
0	0	0	1,247,929,445	△ 1,247,929,445	0	0
0	0	0	1,247,929,445	△ 1,247,929,445	0	0
2,574,298,988	136,621,000	6,364,567,361	3,182,734,311	(繰越利益剰余金) 0	3,182,734,311	19,099,581,325
△ 2,204,535,820	△ 136,621,000	△ 5,339,117,070	0	△ 7,572,488,622	△ 7,572,488,622	△ 16,889,260,015
△ 2,204,535,820	△ 136,621,000	△ 5,339,117,070	0	1,435,026,869	1,435,026,869	△ 7,881,744,524
0	0	0	0	0	0	△ 3,977,654,323
△ 2,204,535,820	△ 136,621,000	△ 5,339,117,070	0	1,435,026,869	1,435,026,869	△ 3,904,090,201
0	0	0	0	△ 9,007,515,491	△ 9,007,515,491	△ 9,007,515,491
369,763,168	0	1,025,450,291	3,182,734,311	(当年度未処理欠損金) 7,572,488,622	△ 4,389,754,311	2,210,321,310

## 4 平成26年度横浜市自動車事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	5,574,625,330	1,025,450,291	△ 7,572,488,622
利益積立金からの繰入	0	0	3,182,734,311
議会の議決による処理額	0	△ 766,876,653	766,876,653
資本剰余金処分による 欠 損 補 填	0	△ 766,876,653	766,876,653
処 理 後 残 高	5,574,625,330	258,573,638	(繰越欠損金) △ 3,622,877,658

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

## 5 平成26年度横浜市自動車事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有形固定資産

ア	土 地	2,770,085,174		
	減損損失累計額	△ 4,720,040		2,765,365,134
イ	建 物	4,094,409,921		
	減価償却累計額	△ 2,477,607,807		1,616,802,114
ウ	建物付属設備	2,080,943,599		
	減価償却累計額	△ 1,769,368,800		311,574,799
エ	構 築 物	5,088,768,204		
	減価償却累計額	△ 4,360,832,531		727,935,673
オ	車 両	17,902,586,983		
	減価償却累計額	△ 15,185,010,815		2,717,576,168
カ	機 械 装 置	2,832,896,367		
	減価償却累計額	△ 2,486,223,089		346,673,278
キ	工具、器具及び備品	5,631,450,759		
	減価償却累計額	△ 4,863,783,181		767,667,578

有形固定資産合計 9,253,594,744

##### (2) 無形固定資産

ア	その他無形固定資産			<u>21,378,277</u>
	無形固定資産合計			21,378,277

##### (3) 建設仮勘定

ア	建設仮勘定			<u>378,061,236</u>
	建設仮勘定合計			378,061,236

##### (4) 投資その他の資産

ア	出 資 金			56,123,000
イ	破産更生債権等	21,944,607		
	貸倒引当金	△ 21,944,607		0
ウ	そ の 他 投 資			<u>660,000</u>
	投資その他の資産合計			<u>56,783,000</u>

固定資産合計 9,709,817,257

#### 2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金			7,082,883,740
(2)	未 収 金			1,210,001,964
(3)	未 収 運 賃			94,845,492
(4)	未 収 収 益			597,610,035
(5)	貯 蔵 品			104,079,869
(6)	前 払 費 用			<u>44,524,746</u>
	流動資産合計			<u>9,133,945,846</u>
	資 産 合 計			<u>18,843,763,103</u>

## 負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	1,675,178,167	
	企業債合計		1,675,178,167
(2) 引 当 金			
ア	退職給付引当金	9,419,988,846	
	引当金合計		<u>9,419,988,846</u>
	固定負債合計		11,095,167,013
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	1,274,464,108	
	企業債合計		1,274,464,108
(2) 未 払 金			
			591,404,456
(3) 未 払 費 用			
			1,460,983,688
(4) 預 り 金			
			62,987,250
(5) 前 受 収 益			
			359,730,024
(6) 引 当 金			
ア	賞与引当金	<u>879,563,821</u>	
	引当金合計		879,563,821
(7) その他流動負債			
			<u>163,694,814</u>
	流動負債合計		4,792,828,161
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア	国庫補助金	845,547,592	
	収益化累計額 △	<u>747,121,378</u>	98,426,214
イ	県補助金	141,082,147	
	収益化累計額 △	<u>88,650,300</u>	52,431,847
ウ	他会計補助金	1,606,531,299	
	収益化累計額 △	<u>1,471,967,131</u>	134,564,168
エ	建設受入負担金	306,887,398	
	収益化累計額 △	<u>233,000,088</u>	73,887,310
オ	受贈財産評価額	2,202,345,108	
	収益化累計額 △	<u>1,824,091,240</u>	378,253,868
カ	その他長期前受金	136,434,000	
	収益化累計額 △	<u>128,550,788</u>	7,883,212
	長期前受金合計		<u>745,446,619</u>
	繰延収益合計		<u>745,446,619</u>
	負債合計		16,633,441,793

## 資 本 の 部

6	資 本 金	5,574,625,330
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
	ア 国 庫 補 助 金	95,198,199
	イ 県 補 助 金	253,562,740
	ウ 他 会 計 補 助 金	228,188,868
	エ 建 設 受 入 負 担 金	78,737,316
	オ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>369,763,168</u>
	資 本 剰 余 金 合 計	1,025,450,291
(2)	利 益 剰 余 金	
	ア 利 益 積 立 金	3,182,734,311
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>7,572,488,622</u>
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 4,389,754,311</u>
	剰 余 金 合 計	<u>△ 3,364,304,020</u>
	資 本 合 計	<u>2,210,321,310</u>
	負 債 資 本 合 計	<u>18,843,763,103</u>

## 6 付 属 明 細 書

### (1) キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 9,007,515,491
減価償却費	1,566,708,898
固定資産除却損	47,734,429
減損損失	4,720,040
長期前受金戻入額	△ 108,136,790
受取利息及び配当金	△ 16,362,298
支払利息	12,089,213
未収金の減少額	230,119,350
未払金の減少額	△ 101,873,136
たな卸資産の減少額	270,608
引当金の増加額	10,321,497,274
その他流動資産の減少額	19,606,840
その他流動負債の減少額	△ 127,626,458
小 計	2,841,232,479
利息及び配当金の受取額	17,089,365
利息の支払額	△ 12,089,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,846,232,631
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 978,758,310
有形固定資産の売却による収入	1,580,000
国庫補助金による収入	15,990,000
一般会計からの繰入金による収入	10,497,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 950,690,710
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	487,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,515,012,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,028,012,048
資金増加額	867,529,873
資金期首残高	6,215,353,867
資金期末残高	7,082,883,740

## (2) 収益費用明細書

## 収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
自動車事業収益			20,456,067,071	
営業収益			19,647,816,379	
	運送収益		19,160,282,387	
		普通乗車料収益	19,160,282,387	うち、特別乗車証負担金 5,061,134,000円
	運送雑収益		487,533,992	
		広告料	163,013,006	
		住宅施設収入	2,970,950	
		雑収益	321,550,036	うち、生活路線維持負担金 279,480,000円
営業外収益			808,250,692	
	受取利息及び配当金		16,362,298	
		預金利息	10,862,298	
		配当金	5,500,000	
	一般会計補助金		349,319,267	
		一般会計補助金	349,319,267	
	長期前受金戻入		108,136,790	
		国庫補助金	34,287,906	
		県補助金	3,744,062	
		他会計補助金	38,222,993	
		建設受入負担金	8,524,184	
		受贈財産評価額	22,785,307	
		その他長期前受金	572,338	
	雑収益		334,432,337	
		不用品売却収益	16,107,867	
		賃貸料	273,012,103	
		雑収益	45,312,367	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
自動車事業費			29,463,582,562	
営業費用			18,959,997,932	
	諸構築物保存費		227,509,226	
		(経 費)	227,509,226	
		諸構築物及び諸設備修繕費	126,926,304	
		建物修繕費	24,057,358	
		その他修繕費	43,235,498	
		資産減耗費	32,963,130	
		光熱水費	17,711	
		旅 費	84,823	
		委 託 料	186,482	
		手 数 料	14,000	
		保 險 料	23,920	
	車両保存費		1,483,190,874	
		(人 件 費)	841,649,317	
		給 料	374,806,596	
		手 当	279,280,540	
		賞与引当金繰入額	63,026,846	
		退職給付費	309,137	
		法定福利費	118,387,157	
		厚生福利費	3,569,582	
		賃 金	2,269,459	
		(経 費)	641,541,557	
		車両修繕費	478,609,559	
		その他修繕費	1,276,570	
		資産減耗費	27,278,352	
		油脂糸屑費	4,993,881	
		電 力 料	47,764,738	
		備 消 品 費	5,130,836	
		被 服 費	1,967,786	



款 項	目	節	金 額	備 考
		光 熱 水 費	904,539	
		旅 費	816,210	
		通 信 運 搬 費	686,468	
		印 刷 製 本 費	252,820	
		負 担 金	73,889	
		委 託 料	70,174,843	
		手 数 料	1,611,066	
	運 轉 費		14,380,336,972	
		(人 件 費)	11,047,849,542	
		給 料	4,240,029,026	
		手 当	3,770,772,997	
		賞与引当金繰入額	739,502,895	
		退 職 給 付 費	275,098,865	
		法 定 福 利 費	1,349,265,196	
		厚 生 福 利 費	43,443,345	
		賃 金	629,737,218	
		(経 費)	3,332,487,430	
		修 繕 費	3,795,331	
		資 産 減 耗 費	3,095,023	
		油 脂 糸 屑 費	12,297,305	
		動 力 費	1,095,910,057	
		自 動 車 燃 料 費	3,679,741	
		備 消 品 費	36,805,890	
		被 服 費	53,649,927	
		光 熱 水 費	78,680,652	
		車 両 清 掃 費	13,498,173	
		旅 費	2,807,489	
		通 信 運 搬 費	41,112,241	
		印 刷 製 本 費	1,086,561	
		負 担 金	41,809,766	
		報 償 費	4,760,000	
		委 託 料	1,890,603,141	
		手 数 料	1,961,034	

款 項	目	節	金 額	備 考
		賃 借 料	43,582,450	
		保 險 料	1,904,980	
		有 料 道 路 利 用 料	1,037,077	
		自 動 車 重 量 稅	243,100	
		雜 費	167,492	
	運 輸 管 理 費		834,684,163	
		( 人 件 費 )	346,791,389	
		給 料	133,441,585	
		手 当	104,050,201	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	25,897,024	
		退 職 給 付 費	33,941,043	
		法 定 福 利 費	42,982,543	
		厚 生 福 利 費	146,059	
		賃 金	6,332,934	
		( 経 費 )	487,892,774	
		修 繕 費	274,640	
		資 産 減 耗 費	520	
		自 動 車 燃 料 費	377,471	
		乘 車 券 ・ 帳 表 類	6,351,886	
		備 消 品 費	13,675,625	
		被 服 費	318,150	
		光 熱 水 費	492,742	
		駅 共 同 使 用 料	249,900	
		乘 車 券 販 売 手 数 料	2,801,543	
		旅 費	1,769,261	
		通 信 運 搬 費	8,159,273	
		印 刷 製 本 費	919,770	
		事 故 費	4,796,005	
		負 担 金	38,776,412	
		委 託 料	159,863,770	
		手 数 料	69,540,843	
		賃 借 料	9,258,789	
		保 險 料	153,249,710	

款 項	目	節	金 額	備 考
		有料道路利用料	59,524	
		自動車重量税	10,000	
		広告宣伝費	15,066,659	
		雑 費	1,880,281	
	自動車重量税		29,477,700	
		自動車重量税	29,477,700	
	研 修 所 費		32,828,907	
		(人 件 費)	30,243,918	
		給 料	9,438,600	
		手 当	7,521,826	
		賞与引当金繰入額	4,476,841	
		退職給付費	5,567,714	
		法定福利費	3,229,871	
		厚生福利費	9,066	
		(経 費)	2,584,989	
		備 消 品 費	117,833	
		被 服 費	22,733	
		光 熱 水 費	288,052	
		旅 費	415,115	
		通 信 運 搬 費	37,869	
		負 担 金	2,371	
		委 託 料	1,414,336	
		手 数 料	16,296	
		賃 借 料	159,756	
		諸 謝 金	88,185	
		雑 費	22,443	
	一 般 管 理 費		405,261,192	
		(人 件 費)	300,632,274	
		給 料	124,951,652	
		手 当	87,472,987	
		賞与引当金繰入額	23,770,090	

款 項	目	節	金 額	備 考
		退 職 給 付 費	△1,665,106	
		法 定 福 利 費	40,790,566	
		厚 生 福 利 費	136,994	
		賃 金	25,175,091	
		( 経 費 )	104,628,918	
		修 繕 費	83,001	
		自 動 車 燃 料 費	17,072	
		備 消 品 費	5,313,445	
		被 服 費	67,366	
		光 熱 水 費	1,259,331	
		職 員 募 集 費	788,505	
		旅 費	1,209,681	
		通 信 運 搬 費	2,605,210	
		印 刷 製 本 費	248,777	
		負 担 金	33,109,674	
		報 償 費	81,280	
		委 託 料	33,324,995	
		手 数 料	468,464	
		賃 借 料	21,285,186	
		諸 謝 金	2,589,534	
		保 險 料	9,821	
		訴 訟 費	96,000	
		広 告 宣 伝 費	825,200	
		雑 費	1,246,376	
	減 価 償 却 費		1,566,708,898	
		有 形 固 定 資 産	1,560,481,892	
		減 価 償 却 費	6,227,006	
		無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 費		
営 業 外 費 用			86,886,817	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		12,089,213	
		企 業 債 利 息	11,949,398	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	139,815	

款 項	目	節	金 額	備 考
	雑 支 出		74,797,604	
		雑 支 出	74,797,604	
特 別 損 失			10,416,697,813	
	減 損 損 失		4,720,040	
		減 損 損 失	4,720,040	
	そ の 他 特 別 損 失		10,411,977,773	
		そ の 他 特 別 損 失	10,411,977,773	

## (3) 固 定 資 産

## ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価	
					当年度増加額	
土 地	2,770,085,174	0	0	2,770,085,174	0	
建 物	4,106,573,771	3,719,710	15,883,560	4,094,409,921	180,826,092	
建 物 付 属 設 備	2,048,308,403	44,053,290	11,418,094	2,080,943,599	52,659,430	
構 築 物	5,102,228,213	19,581,645	33,041,654	5,088,768,204	899,242,087	
車 両	17,898,571,513	549,582,500	545,567,030	17,902,586,983	3,060,062,370	
機 械 装 置	2,800,838,496	142,611,400	110,553,529	2,832,896,367	69,577,217	
工具、器具及び備品	5,447,080,500	201,779,914	17,409,655	5,631,450,759	378,610,988	
計	40,173,686,070	961,328,459	733,873,522	40,401,141,007	4,640,978,184	

(注) 減価償却累計額には、みなし償却制度廃止による移行処理に伴う影響額も含まれている。

## イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
その他無形固定資産	27,605,283	0	0
計	27,605,283	0	0

## ウ 建設仮勘定明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
自動車事業建設仮勘定	79,456,116	312,749,540	14,144,420
計	79,456,116	312,749,540	14,144,420

## エ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出 資 金	56,123,000	0	0
長 期 未 収 金	20,490,000	0	20,490,000
破 産 更 生 債 権 等	0	21,944,607	0
貸 倒 引 当 金	0	△ 21,944,607	0
そ の 他 投 資	660,000	0	0
計	77,273,000	0	20,490,000

# 明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	4,720,040	0	4,720,040	2,765,365,134	
11,945,783	2,477,607,807	0	0	0	1,616,802,114	
10,847,188	1,769,368,800	0	0	0	311,574,799	
25,010,332	4,360,832,531	0	0	0	727,935,673	
518,288,678	15,185,010,815	0	0	0	2,717,576,168	
103,468,231	2,486,223,089	0	0	0	346,673,278	
14,998,881	4,863,783,181	0	0	0	767,667,578	
684,559,093	31,142,826,223	4,720,040	0	4,720,040	9,253,594,744	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
6,227,006	21,378,277	所要時分検証システムソフトウェア等
6,227,006	21,378,277	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
378,061,236	バスロケ車載機開発・改良業務の継続等による増
378,061,236	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
56,123,000	横浜交通開発株式会社出資金等
0	破産更生債権等に移行
21,944,607	売上金窃盗に係る損害賠償金等
△	破産更生債権等に対する回収不能見込額
660,000	鶴見駅東口定期券発売所敷金
56,783,000	

## (4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当年度発行額	発行額累計	当年度償還高
建設改良費の財源に充てる ための企業債		円	円	円
(1) 財政融資資金	平成22. 3. 25	0	1,355,000,000	340,783,167
(2) 簡易生命保険積立金	平成13. 3. 30～ 平成14. 3. 29	0	478,000,000	38,568,987
(3) 地方公共団体 金融機構	平成23. 3. 30	0	1,787,000,000	447,859,894
(4) 銀行等引受	平成24. 3. 29～ 平成27. 3. 16	487,000,000	3,926,000,000	687,800,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		487,000,000	7,546,000,000	1,515,012,048
合 計		487,000,000	7,546,000,000	1,515,012,048



# 明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円		年 %		
1,355,000,000	0		0.40	平 成 26 年 度	
366,459,718	111,540,282		1.50~ 1.60	平 成 28 ~ 32 年 度	
1,336,898,007	450,101,993		0.50	平 成 27 年 度	
1,538,000,000	2,388,000,000		0.138~ 0.273	平 成 28 ~ 31 年 度	
4,596,357,725	2,949,642,275				
4,596,357,725	2,949,642,275				

## 決算報告書及びその他財務諸表における注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度から、地方公営企業会計制度の改正に伴い、新たな会計基準に基づいて財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

##### (2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産

・有形固定資産 定率法によっている。

・無形固定資産 定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用している。

主な耐用年数

建物 : 20年～38年

構築物 : 10年～60年

車両 : 5年

工具、器具及び備品 : 2年～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### 1 重要な非資金取引

当年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,571,900円である。

### III 貸借対照表に関する注記

#### 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、該当資産との対応関係を個別に把握した上で、整理している。

### IV セグメント情報に関する注記

横浜市自動車事業会計は自動車運送事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### V 減損損失に関する注記

#### 1 グループニングの方法

自動車事業に使用している固定資産については、自動車事業全体で交通ネットワークを形成していると考えられることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグループニングを行っている。

#### 2 減損損失を認識した固定資産

当年度において、以下の資産について、将来の使用見込みがなく、売却の可能性も乏しいため、

帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額 4,720,040 円を減損損失として計上している。

用途	資産の種類	帳簿価額 (円) 平成27年 3月31日現在	場所
使用停止資産	土地	4,720,104	西区桜木町他63件

Ⅵ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 4,239,144円

1 年超 944,496円

計 5,183,640円

Ⅶ その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として 449,241,704 円を支給するため、退職給付引当金 449,241,704 円を取り崩している。

2 その他特別損失の内訳

地方公営企業会計基準の見直しに伴い発生したその他特別損失として、過年度分の退職給付引当金繰入額 9,584,789,488 円、貸倒引当金繰入額 21,944,607 円、及び過年度分の期末・勤勉手当（平成26年 6月支給分のうち、平成25年12月から平成26年 3月までの 4 か月分に相当する額）805,243,678 円を計上している。

# 7 平成26年度横浜市自動車事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## 1 概 況

交通局では平成24年5月に策定した「市営交通中期経営計画（平成24～26年度）」の最終年として、計画の目標を確実に達成するとともに、自主自立の経営を持続し、「信頼と共益」の市営交通を実現すべく取組を進めました。

### (1) 総括事項

本年度は、消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、消費税率の引き上げ相当分を運賃に転嫁させていただいたため、4月1日に運賃改定を実施しました。

定期外のお客様が減少したこと等により、乗車料収入は前年度と比較して減少しましたが、貸切バス事業の営業強化など増収対策に取り組んだほか、燃費の向上など内部経費の削減等によって前年度を上回る経常利益を計上しました。

また、市営バス1日乗車券をICカードでご利用いただけるよう改善したほか、バス車内表示機の大型液晶化や、市営バス全車両にWi-Fiアクセスポイントを設置するなど、お客様の利便性向上に向けた取組を進めるとともに、車いす固定ベルトの改良など安全性向上に取り組みました。

バス車両については、24両の路線バスを購入し、このうち環境対策として電気式ハイブリッドバス(9両)を引き続き導入しました。

このほか、タブレット型接近表示機60台を新設したほか、商業施設と最寄駅を結ぶ直行便の運行や、横浜市営交通お客様感謝祭「はまりんフェスタ in 新羽」の開催など、利用促進や増収の取組を進めました。

#### (営業状況)

在籍車両803両をもって、一般乗合バス、市内遊覧バス及び貸切バスを運行し、1日平均約33.3万人のお客様にご利用いただきました。

なお、高速鉄道事業とあわせた市営交通全体では、1日平均95万人を超えるお客様にご利用いただきました。

#### (経理状況)

収益的収支については、収入の総額は215億8,831万円（新会計基準適用の影響を除いた額214億8,017万円）で、乗車料収入が202億7,478万円と全体の93.9%を占めています。一方、支出の総額は304億8,716万円（新会計基準適用の影響を除いた額200億7,983万円）となり、このうち平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しの影響により特別損失を104億1,670万円計上しています。

収益的収支の差引は88億9,885万円の赤字で、消費税等を除いた最終的な純損失は、90億752万円となりました。

資本的収支については、収入の総額5億1,612万円に対し、支出の総額は28億7,393万円で差引23億5,781万円の不足となりました。

この不足する額については、過年度分損益勘定留保資金等をもって補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算交第1号	平成25年度横浜市自動車事業決算報告書その他財務諸表	平成 26. 9. 18	平成 26. 10. 21 認 定
交第1号	平成25年度横浜市自動車事業の利益の処分	26. 9. 18	26. 10. 21
交第3号	平成27年度横浜市自動車事業会計予算	27. 2. 10	27. 3. 20
交第5号	横浜市貸切旅客自動車条例の一部改正	27. 2. 10	27. 3. 20

(3) 行政官庁許認可事項

本年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 26. 2. 28	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：磯子区磯子二丁目～磯子区磯子町）	平成 26. 4. 24
26. 2. 28	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：南区大岡一丁目）	26. 5. 19
26. 12. 5	関東運輸局長	特定旅客自動車運送事業許可	27. 3. 16

(4) 職員に関する事項

ア 職員数（平成27年3月31日）

事務職	技術職	現業職				計
		事務	乗務	保守・保安	小計	
人 67	人 7	人 97	人 1,038	人 83	人 1,218	人 1,292

イ 退職手当支給水準の引き下げ（施行日：平成25年8月1日）

国家公務員の退職手当の支給水準との均衡を図るため、職員の退職手当の支給水準を引き下げました。

ウ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」(平成24年8月22日法律第68号)によって消費税法(昭和63年法律第108号)の一部が改正されたこと等を受け、乗合自動車乗車料金及び貸切旅客自動車運賃・料金に消費税及び地方消費税相当額を転嫁するために、平成25年第4回市会定例会において「横浜市乗合自動車乗車料条例」及び「横浜市貸切旅客自動車条例」の改正を行い、平成26年4月1日から施行しました。

ア 乗合自動車

平成26年4月1日から乗合自動車の乗車料金を次のとおり改定しました。

(ア) 普通系統

券 種		料 金		
普通乗車券	大人 (IC)	220円 (216円)		
	小児 (IC)	110円 (108円)		
回数乗車券	大人	220円券 26枚、110円券 1枚、10円券 2枚	5,000円	
	小児	110円券 10枚	1,000円	

券 種			料 金	
通勤定期乗車券	1 箇月	2 km以下	9,190円	
		全線	9,650円	
	3 箇月	2 km以下	26,190円	
		全線	27,500円	
	6 箇月	2 km以下	49,630円	
		全線	52,110円	
通学定期乗車券	甲 種 (中学生以上)	1 箇月	2 km以下	7,350円
			全線	7,720円
		3 箇月	2 km以下	20,950円
			全線	22,000円
		6 箇月	2 km以下	39,690円
			全線	41,690円
	乙 種 (小学生以下)	1 箇月	2 km以下	2,420円
			全線	2,670円
		3 箇月	2 km以下	6,900円
			全線	7,610円
		6 箇月	2 km以下	13,070円
			全線	14,420円
シニアパス	3 箇月		10,220円	
	6 箇月		18,400円	

(イ) 特殊系統

消費税率の引き上げ相当分を転嫁するため、乗車料金を改定しました。

イ 貸切自動車

消費税率の引き上げ相当分を転嫁するため、運賃及び料金を改定しました。

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

ア	バス車両購入 (バス車両 26 両等)	593,423,108 円
イ	建物整備 (定期券発売所新築工事設計委託等)	1,747,440 円
ウ	構築物整備 (バス営業所事務室改修工事等)	69,709,393 円
エ	機械備品購入等 (バス車載機総合更新等)	694,037,693 円

---

建設改良工事合計	1,358,917,634 円
----------	-----------------

### (2) 保存工事の概況

ア	構築物修繕等	209,756,656 円
イ	車両修繕	513,964,664 円

---

保存工事合計	723,721,320 円
--------	---------------

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

##### ア 乗合自動車

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均
営業キロ程	523.9 km	-	523.3 km	-	0.6 km	-
在籍車両数	787 両	-	785 両	-	2 両	-
運転車両数	229,993 両	630 両	230,257 両	631 両	△ 264 両	△ 1 両
運転キロ数	29,054,798.0 km	79,602.2 km	29,294,241.9 km	80,258.2 km	△ 239,443.9 km	△ 656.0 km
乗車人員	120,510,031 人	330,164 人	120,682,244 人	330,636 人	△ 172,213 人	△ 472 人
乗車料収入	19,978,101,512 円	54,734,525 円	19,773,648,841 円	54,174,380 円	204,452,671 円	560,145 円

##### イ 市内遊覧自動車

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均
営業キロ程	50.3 km	-	35.4 km	-	14.9 km	-
在籍車両数	2 両	-	3 両	-	△ 1 両	-
運転車両数	475 両	1 両	381 両	1 両	94 両	0 両
運転キロ数	40,115.0 km	109.9 km	27,425.0 km	75.1 km	12,690.0 km	34.8 km
乗車人員	12,561 人	34 人	13,933 人	38 人	△ 1,372 人	△ 4 人
乗車料収入	27,072,494 円	74,171 円	21,904,000 円	60,011 円	5,168,494 円	14,160 円

##### ウ 貸切自動車

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均
在籍車両数	14 両	-	14 両	-	0 両	-
運転車両数	8,208 両	22 両	6,778 両	19 両	1,430 両	3 両
運転キロ数	678,048.0 km	1,857.7 km	658,401.0 km	1,803.8 km	19,647.0 km	53.9 km
乗車人員	1,225,479 人	3,357 人	1,144,543 人	3,136 人	80,936 人	221 人
乗車料収入	269,605,558 円	738,645 円	240,354,041 円	658,504 円	29,251,517 円	80,141 円

\*営業キロ程、在籍車両数は平成 27 年 3 月 31 日現在



## (2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	20,776,610,101 <sup>円</sup>	96.2 <sup>%</sup>	20,546,954,614 <sup>円</sup>	95.9 <sup>%</sup>	229,655,487 <sup>円</sup>
営 業 外 収 益	811,696,978	3.8	885,716,709	4.1	△ 74,019,731
計	21,588,307,079	100.0	21,432,671,323	100.0	155,635,756

## (3) 事業費に関する事項

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	19,298,788,317 <sup>円</sup>	63.3 <sup>%</sup>	19,560,145,095 <sup>円</sup>	97.3 <sup>%</sup>	△ 261,356,778 <sup>円</sup>
営 業 外 費 用	771,672,781	2.5	540,112,323	2.7	231,560,458
特 別 損 失	10,416,697,813	34.2	0	0.0	10,416,697,813
計	30,487,158,911	100.0	20,100,257,418	100.0	10,386,901,493

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札	平成 26. 6. 2	円 151,200,000	バス車両(大型ワンステップバス 8両)	いすゞ自動車首都圏株式会社
一般競争入札	26. 7. 3	262,440,000	バス車両(電気式ハイブリッド 大型ノンステップバス 9両)	横浜日野自動車株式会社
一般競争入札	26. 8. 18	119,674,800	バス車両(中型ノンステップバス 7両)	いすゞ自動車首都圏株式会社

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 3,977,654,323	円 487,000,000	円 1,515,012,048	円 2,949,642,275

#### イ 一時借入金

年度末現在高 0円

### (3) その他会計経理に関する重要事項

平成26年度から、地方公営企業会計制度の改正に伴い、新たな会計基準に基づいて財務諸表等を作成しています。